

令和7年第4回姫路市議会定例会（未定稿）

令和7年12月4日（木）

○牧野圭輔議員（登壇）

改革無所属の会の牧野圭輔です。

早速ですが、通告に基づき、以下3項目について質問します。

第1項目、幼児教育・保育の無償化後の市立幼稚園等の課題について。

令和元年10月1日より、3歳児から5歳児を対象にした幼児教育・保育の無償化が始まりましたが、今後、姫路市において、就学前の子どもたちが安心して教育保育を受ける環境づくりを推進していく中で、特に市立幼稚園、保育所、こども園が公立施設として担うべき、それぞれの役割及び公立施設のメリット、デメリットについて、詳細にお答えください。

以上を、私の第1項目めの第1問といたします。

○石堂大輔議長

松本こども未来局長。

○松本 浩こども未来局長

こども未来局所管部分についてお答えをいたします。

市立保育所、こども園の役割は、まず保育所保育指針、あと幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づいた、標準的な教育・保育に取り組むとともに、幼児を取り巻く諸課題に対応する保育の実践・研究に取り組むことにより、私立施設も含めた地域の基準となることで、本市全体の就学前教育・保育の質の維持向上に努めること。

次に、就学前施設から小学校への円滑な接続において地域の中核となること。また、特別な配慮を要する子どもへの適切な指導や支援の充実のため、実践的な研修や体験等を行い、支援の在り方を私立施設とも共有すること。あと、そして私立施設が設置されていないなど、就学前教育・保育の提供体制が十分ではない地域において、教育・保育の機会を保障する役割を担うことなどがあるものと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

平山教育次長。

○平山智樹教育次長

私からは、教育委員会事務局所管部分についてお答えいたします。

市立幼稚園の役割及びメリットとデメリットについて

でございますが、市立幼稚園は幼稚園教育要領に基づいた幼児教育の推進や地域における子育て支援、特別支援教育の充実、保幼小連携の推進などの面で、地域の就学前教育・保育施設と小学校へ地域をつなぐ役割を果たしてきたと評価しております。

また、定期的に園庭開放や在宅幼児の施設体験等を実施し、地域内の幼児や保護者同士のつながりを創出するとともに、特別な配慮を必要とする幼児を含め、地域に住む全ての子どもの居場所を確保する役割を担っていると考えております。

メリットにつきましては、幼稚園教育要領に基づく教育課程の編成と小学校との連携の視点を意識した教育活動により、小学校への円滑な接続が行いやすい点でございます。

デメリットにつきましては、現在各園の園児数は減少傾向にあり、集団での活動ができにくいなどの課題が生じていることも認識しております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

松本こども未来局長。

○松本 浩こども未来局長

申し訳ございません。

先ほどの牧野議員へのご答弁の中におきまして、メリット及びデメリットにつきまして、私からのご答弁が漏れておりましたので、改めてご回答、ご回答をさせていただきます。

メリットにつきましては、全ての施設で均等な教育・保育を提供することができる点でございます。

一方、デメリットなんですが、こちらは建物が老朽化している施設が多くございまして、大規模改修等を行う場合の施設整備費用や、運営費用に係る財政負担が抑制し難いことがございます。

以上でございます。

申し訳ございませんでした。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

ご答弁ありがとうございます。

ぜひメリットのほうにもしっかりと光を当てていただきたいと思います。

それと公立施設の役割としてはですね、大規模災害時に

おける応急保育の実施等も期待されておりまますので、ぜひよろしくお願ひいたします。

質問を続けます。

令和3年7月に、清元市政において、少子化を理由に経費削減の視点で策定された、姫路市就学前教育・保育施設の在り方方針及び姫路市就学前教育・保育施設の在り方実施計画では、市内全ての地域において、市立幼稚園をはじめとした公立施設が現実的な通園エリアに配置され、保護者の選択肢の1つとなるよう担保されていますか。お答えください。

○石堂大輔議長

松本こども未来局長。

○松本 浩こども未来局長

お答えいたします。

姫路市就学前教育・保育施設の在り方方針にお示ししておりますとおり、市立施設としての役割を果たすとともに、市立施設を選択できる体制を維持するために、各地域ブロックにおいて、必要な施設は存続させ、地域の幼児教育・保育の拠点施設として機能するよう取り組んでいるところです。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

ありがとうございます。

姫路市就学前教育・保育施設の在り方方針に基づき策定された、姫路市就学前教育・保育施設の在り方方針実施計画では、今後の市立施設の再編については、そのほとんどのケースで私立こども園として整備を検討することが示される中、唯一近隣に複数の市立幼稚園及び市立保育所の就学前教育があり、併せて建て替えを伴わず統合できるケースのみ既存の施設を活用し、市立認定こども園への移行を行うとされていますが、今後、市立幼稚園及び保育所の運営は例外的な扱いとなるのですか。

お答えください。

○石堂大輔議長

松本こども未来局長。

○松本 浩こども未来局長

お答えいたします。

認定こども園ですが、保育所と幼稚園の両方の機能を持ち、幼児期の総合的な育ちを支援することを目的としてお

り、保護者の就労状況にかかわらず利用することができるという柔軟性がある点に特徴がございます。

子どもが少なくなっていく中で、さらに、幼稚園、そして保育所に子どもが分かれることにより、望ましい集団規模が保てなくなることに歯止めをかける意味でも、認定こども園が増えてきたことは時代の流れであると考えてございます。

ただ、保育所や幼稚園の運営が例外的な扱いということではなく、こども園、幼稚園、そして保育所全てで幼児教育・保育を支えて、それぞれの長所を生かして、本市全体の教育・保育の提供体制を確保しているものでございます。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

ありがとうございます。

続けます。

令和9年以降に策定される第3次実施計画によって、市立幼稚園、保育所、こども園の数の目標値をどのように設定していますか。

お答えください。

○石堂大輔議長

松本こども未来局長。

○松本 浩こども未来局長

お答えいたします。

姫路市就学前教育・保育施設の在り方方針実施計画の第1期、そして第2期において、再編対象とした施設、あと、第2期計画において第3期に検討する対象としている施設を除きますと、市立の施設は、幼稚園10施設、保育所8施設、そしてこども園10施設の計28施設でございますが、こちら第3期計画終了後の明確な目標値として設定しているものではありません。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

大体のイメージみたいなものってありますかね。

○石堂大輔議長

松本こども未来局長。

○松本 浩こども未来局長

第2期までにおきましては、既に統合再編の対象という

ことで考えておったものですけども、第3期につきましては、申しましたように、あくまで検討対象ということで、具体にどのような対処をさせていただくのがいいのかということは、それは今後の検討ということにはさせていただいております。

さらにその後ということになりますと、こちら令和3年に策定いたしましたそもそもの在り方方針、そこからおおむね10年程度ということになりますので、現在の在り方方針をそのままに次の計画を策定していくのか、あるいは、その時点での社会情勢を踏まえて、その先を見通す次の方針を策定して、それに基づいて取り組んでいくのか、それにつきましては、今後の検討課題であるというふうには考えてございます。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

ありがとうございます。

続けます。

平成27年4月1日より、白浜幼稚園において、市立幼稚園としては初めて定員20人で、3歳児保育のモデル実施が開始されました。

その後、令和元年10月1日より、3歳児から5歳児を対象にした幼児教育・保育の無償化が始まって以降は、当然、市として、3歳児保育に対するニーズの高まりを理解していたにもかかわらず、市立幼稚園では、スピード感を持って保護者ニーズに応えてこなかったのはなぜですか。

今後の3歳児保育導入などについての流れも併せて、詳細にお答えください。

○石堂大輔議長

松本こども未来局長。

○松本 浩こども未来局長

お答えをいたします。

本市では、3歳児保育も含めた教育・保育の提供体制につきまして、姫路市子ども・子育て支援事業計画に基づいて、市立、私立を問わず、市全体として確保することしております。

令和元年10月の幼児教育・保育の無償化の際には、人材確保の点から3歳児保育の一斉導入は見送りましたが、提供体制を確保する観点から、市立幼稚園においては、令和2年4月に新たに6園で3歳児保育を導入し、以降も姫

路市就学前教育・保育施設の在り方方針実施計画を踏まえて実施園の拡大を行っておりまして、本市といたしましては早期の対応が図られたものと考えております。

今後も同計画に基づいて、存続する市立幼稚園におきまして、3歳児保育の導入を検討してまいります。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

ということは市立幼稚園において3歳児保育の必要性は認めていると理解してよろしいですかね。

○石堂大輔議長

松本こども未来局長。

○松本 浩こども未来局長

はい。そのように認識をしてございます。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

ありがとうございます。

続けます。

3歳児保育導入後、10年余りを経た令和7年現在、運営されている全ての市立幼稚園では、4、5歳児はそれぞれ1学級のみで、3歳児保育が導入されている園でさえ空き保育室があり、全ての保育室が活用できていない状態となっています。

そのような中、4、5歳児の1クラスの児童数の上限が35人であるにもかかわらず、3歳児は1クラスの定員が20人の1学級のみとの制限をかけられていることが結果として園運営に悪影響を与えていることを理解しながら、改善を求める保護者ニーズに応えていないのはなぜですか。

3歳児の定員を35人にできないやむを得ない特別な理由があればお答えください。

○石堂大輔議長

松本こども未来局長。

○松本 浩こども未来局長

お答えいたします。

3歳児保育の定員につきましては、幼稚園の3歳児として入園する子どもにとってはじめての集団生活であることから、やはり生活習慣の自立や、あと集団への適用に手

厚い支援が必要です。

そのために学級の人数を 20 人としました上で、幼稚園アシスタントを配置して、子どもたちが安心して園生活を送ることができるようにしたものです。

また、他方では、本市全体の教育・保育の提供体制の充足状況であったり、あと周辺の就学前施設の受入状況、あと実施する園の職員の確保状況などを考慮する必要もありますことから、3 歳児の定員は 20 人が適切であると考えているものでございます。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16 番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

そこは意見に相違があるんですね。

質問を続けます。

令和 4 年 3 月 4 日、文部科学省初等中等教育局幼児教育課が公表した「幼稚園における預かり保育、幼保小の接続及び幼児教育推進体制について」では、幼稚園における預かり保育の推進が示され、文部科学省から公表されている令和 5 年度幼児教育実態調査によると、保護者の就労状況を踏まえた幼稚園の預かり保育の実施状況は年々上昇し、公立・私立園全体で 91%、公立園のみでも 8 割近い 77.4% で実施される中、姫路市立幼稚園ではまだ預かり保育が実施されず、保護者ニーズに応えていないのはなぜですか。

実施できないやむを得ない特別な理由があればお答えください。

○石堂大輔議長

平山教育次長。

○平山智樹教育次長

お答えいたします。

まず市立幼稚園におきましては、預かり保育を実施する場合には配置職員の増員、すなわち新たな人材配置などの実施体制を整える必要がございます。

現在、姫路市就学前教育・保育施設の在り方方針第 2 期実施計画を市長部局とともに進めており、再編過渡期にありますことから、人材の確保がなかなか厳しい状況にございます。

ただ、今後につきましては、再編後の状況を見据え、検討実施してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16 番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

ありがとうございます。

市立幼稚園において預かり保育の必要性は認めていると理解していいんですかね、そしたら。

○石堂大輔議長

平山教育次長。

○平山智樹教育次長

保護者からのニーズはあると考えております。

○石堂大輔議長

16 番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

必要性を認めておられると理解しました。

質問を続けます。

今から 10 年以上前の平成 25 年 1 月 30 日、文部科学省スポーツ青少年局学校健康教育課課長名で、各都道府県知事、各都道府県教育委員会などへ「幼稚園における給食の適切な実施について周知を図るとともに、適切な対応が図られるよう配慮願います」との通知が出され、姫路市教育委員会には、兵庫県教育委員会よりその旨通知が下りています。

さらに、令和 6 年 3 月姫路市保健所が策定した姫路食育推進プラン（第 3 次姫路市食育推進計画）では、「学校園所は、園児・児童・生徒が食べることに喜びや関心を持ち、食文化や食への関心について学ぶ場を提供するとし、保育所、こども園、学校では、給食を生きた教材として活用し、子どもたちの年齢や発達段階に応じた食育を継続して実践していきます。」とされているにもかかわらず、現在、努力義務ではあるものの、いまだ学校として位置づけられている市立幼稚園において、食育を推進する上で大切な教材でもある学校給食が実施できず、保護者ニーズにお応えできていないのはなぜですか。実施できないやむを得ない特別な理由があればお答えください。

○石堂大輔議長

平山教育次長。

○平山智樹教育次長

まず食育とは生涯にわたって健やかな心と体を保ち、豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくためのものであり、その観点からも市立幼稚園における給食の必要性は認識しております。

まず、幼稚園における給食の実施方法といたしまして、

自園での調理のほか、小学校の給食室や学校給食センターの活用が考えられます。

自園調理は全ての幼稚園に給食室を整備する必要があり、初期投資や敷地の面からも現実的には困難でございます。

小学校の給食室や学校給食センターを活用して、既存の献立と同一の給食を調理することは可能と考えられます。が、幼稚園への給食を配送するには、既存の給食室の改修のほか、幼稚園では配膳室の整備や配膳員の配置など課題があることから、今後、姫路市就学前教育・保育施設の在り方方針実施計画で示される統合再編状況も踏まえて検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

ぜひ前向きにお願いしたいと思います。

残念ながら、就学している児童については、市立幼稚園のみだけが給食が提供されていない、現状がありますので、ぜひよろしくお願ひいたします。

質問を続けます。

姫路市立幼稚園では混合学級、保育所では、異年齢保育、合同保育と呼ばれる対応があるようですが、どのような取組で、どのようなメリット、デメリットがありますか、お答えください。

○石堂大輔議長

松本こども未来局長。

○松本 浩こども未来局長

お答えいたします。

異年齢児保育は、年齢の異なる子どもたちと一緒に生活して、年齢の枠を超えた交流を行えるようにすることで、その成長を促す取組でございますが、自分より年下の子どもへのいたわりや、あと思いやの気持ちを感じたり、あと年上の子どもに対して、活動のモデルとして憧れを持ったりするなど、園での生活を通して子どもたちが互いに育ち合うことができる点がメリットでございます。

デメリットにつきましては、子どもの年齢による発達差への対応におきまして配慮が求められる点にありますことから、その実施に当たりましては、個々の子どもの状態を把握した上で、保育の狙いや内容を明確に持った適切な環境の構成や援助といった課題に留意して取り組んでい

るところでございます。

以上でございます。

○石堂大輔議長

平山教育次長。

○平山智樹教育次長

幼稚園における混合学級とは、異学年の児童が1つの学級として編制される組織でございます。

市立幼稚園では、発達段階の中での学年ごとの学びの姿を大切に捉えているため、学年別での学級編制を基本としておりますが、教員不足や児童の減少等、保育の質を維持できにくい状況が生まれてきたため、今年度、幼稚園と協議し、混合学級を実施しております。

デメリットといしましては、やはり1つの学級の中で1人の教員が複数学年に対する教育を工夫する必要があることから、現在、市立幼稚園が積み重ねてきた実績や各園の教職員の協力体制を踏まえながら、まずは子どもたちの学びの保障に努めているところでございます。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

デメリットの中には保育士さんであるとか、幼稚園教諭の皆さんへの負担もあると思いますので、ぜひしっかりとそこも踏まえた上での取組にしていただきたいと思います。

質問項目を変わります。

第2項目、広がる国際交流と「姫路市外国旅費支給基準」の課題（膨らむ交流経費と高額な市長等の航空運賃）について。

清元市政における新たな姉妹城の連携協定など、国際交流に関する取組は、議会への事前及び協議の過程における説明が一切なく、全て事後報告の対応を取っているのはなぜですか。お答えください。

○石堂大輔議長

大前観光経済局長。

○大前 観光経済局長

これまでの海外の城と姉妹城提携する際に、提携に関する海外出張等の予算については議会に説明し、ご承認いただいております。

提携自体の議決は得ておりませんが、コンウェイ城、ヴァヴェル城及びシェーンブルン宮殿との姉妹城提携に係る

海外出張につきましては、事前に常任委員会に内容を報告し、姉妹城提携についても報告しております。

海外姉妹城提携におきましては、相手方の意向や都合に配慮しながら、時間をかけて互いの信頼を築いていきますが、今回、プラハ城との提携では急遽提携が決まりました。

今後とも、このような提携を進める場合は、事前に丁寧な説明を心がけたいと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

丁寧な説明をよろしくお願いします。

続けます。

令和7年第3回姫路市議会定例会総務委員会及び経済観光委員会で議会へ報告された海外姉妹都市交流及び姉妹城等ヨーロッパ訪問について、その概要、期間、訪問者、訪問先、予算ベースによる旅費の総額などについて、詳細にお答えください。

○石堂大輔議長

大前観光経済局長。

○大前 観光経済局長

11月9日から16日までの8日間、市長夫妻と随行職員2名がチェコ・プラハ市、ドイツ・バイエルン州、ベルギーのシャルルロア市を訪問し、同日程で副市長と随行職員2名がチェコのプラハ市、英国ウェールズのコンウェイ市、フランスのパリ市を訪問いたしました。

また、11月12日から16日までの5日間、公式訪問団のうち市議会議長等の3名がベルギーのシャルルロア市を訪問し、市長夫妻一行と13日に現地で合流しました。

チェコのプラハ市では大統領府長官にお会いし、来年3月の本市高校生の訪問受入れや、来年度に予定している文化団体による交流事業への協力などについてご快諾いただきました。

ドイツのバイエルン州では、ノイシュバンシュタイン城が世界遺産に登録されたことをお祝いし、姫路城との姉妹城提携について協議していくことを確認いたしました。

ベルギーのシャルルロア市では、市民訪問団とともに姉妹都市提携60周年記念レセプションに参加いたしました。

英国ウェールズのコンウェイ市では、文化や観光などの分野における交流の拡大や北ウェールズ観光局との人的交流の可能性について協議いたしました。

フランスのパリ市では、マルモッタン・モネ美術館などを訪問し、姫路市立美術館の記念事業への協力や所蔵品の共同研究、連携等について意見交換をいたしました。

また、シャンティイ城では城内にあるコンデ美術館と姫路市立美術館との姉妹館提携について協議を開始することを確認いたしました。

旅費予算につきましては、事業ごとに計上しております、計10名の想定で総額1,514万7,190円でございます。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

質問を続けます。

このたびの海外姉妹都市交流及び姉妹城等ヨーロッパ訪問においては、一向に見直しが進まない姫路市外国旅費支給基準に基づき高額な航空運賃となるビジネスクラスを利用したのは誰ですか。

あわせて、予算ベースでの1人当たりのビジネスクラス及びエコノミークラスの航空運賃はそれぞれ幾らですか。お答えください。

○石堂大輔議長

山本政策局長。

○山本 聰政策局長

お答えします。

欧州訪問時のビジネスクラス利用者は市長、市長夫人、議長、山田副市長でございます。

予算ベースの1人当たりの航空運賃ですけれども、事業ごとに計上しております、燃油サーチャージ等も含めまして、シャルルロア市公式訪問の経費といましては、ビジネスクラスで121万3,130円、エコノミークラスで51万3,130円でございます。

姉妹城等公式訪問の経費といましては、ビジネスクラスで101万1,160円、エコノミークラスで36万1,160円でございます。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

質問を続けます。

市長夫人同行の目的及び市長夫人に対する旅費は、予算ベースで総額幾らですか。お答えください。

○石堂大輔議長

山本政策局長。

○山本 聰政策局長

お答えします。

市長夫人同行の目的につきましては、国際儀礼的な観点から礼を尽くすためでございます。

さらに現地にて夫人外交を行い、レセプション等で円滑な交流を促進するためでございます。

なお、市長夫人に対する旅費につきましては、こちらも事業ごとに計上しておりますが、燃油サーチャージ等も含めまして、シャルルロア市公式訪問の経緯といたしましては165万3,530円で、姉妹都市等公式訪問の経費といたしましては196万4,035円でございます。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

質問を続けます。

このたび私は政令市20市及び中核市62市へ、令和元年度から令和5年度の5年間を対象に海外出張などの調査をしました。

昨日12月3日現在、政令市、中核市ともに1市で回答遅延があり調査が完了はしていませんが、姉妹都市提携の記念式典などを含めても市長夫人、市長の配偶者の同行は極めてまれで、政令市ではゼロ、中核市で6市の結果が出ました。

そのような中、市長夫人、市長の配偶者の同行実績のある中核市6市のうち、秋田市、佐世保市、呉市の3市では、その際の市長夫人の旅費については私費で対応されているようで、ちなみに秋田市は第31回北前船寄港地フォーラム in フランス・パリ、佐世保市はオーストラリア・コフスハーバー市との姉妹都市提携35周年記念、呉市は姉妹都市である台湾・基隆市からの招待を受け鶴籠中元祭へ、それぞれ出席された市長に市長夫人が同行したものです。

一方、姫路市ではこのたびの姉妹城等ヨーロッパ訪問における市長夫人に対する高額な旅費を公費で支出していますが、その最終判断は誰がし、その判断は妥当と言えますか。お答えください。

○石堂大輔議長

大前観光経済局長。

○大前 観光経済局長

市長夫人は国際儀礼的な観点やレセプション等での円滑な交流促進のため、公務として市長と行動をともにしていただいております。

このため、市長夫人の旅費につきましては姫路市外国旅費支給基準に基づき、市長等以外のものが市長等に随行する等のため市長等と同等級の座席を利用して旅行しなければ公務上支障を来す場合にあっては、市長等と同一の級の運賃に該当することから、市長と同額の旅費を支給しております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

なかなか多くの市民の皆さんに理解されるかどうかというの、非常に私は疑問だと思っています。

質問を続けます。

現在、多くの市民は長引く物価高により生活が苦しく節約疲れで疲弊する中、清元市政において広がる国際交流に伴い右肩上がりで膨らむ交流経費の支出が、多くの姫路市民の住民福祉の増進にはどのようにつながりますか。お答えください。

○石堂大輔議長

大前観光経済局長。

○大前 観光経済局長

少子高齢化や人口減少により国内市場が縮小していく中にあっても本市が持続的に発展していくためには、姫路の国際的な認知度やブランド力を総合的に高めて世界から選ばれるまちとなることが不可欠でございます。

海外姉妹都市や姉妹城等との連携を通じて観光や産業、文化芸術、教育、平和など、様々な分野で交流を深めて、地域の支え手としての国際人材の育成を図るとともに、地域の活力を維持・増進することは結果的に本市の住民福祉の増進につながるものと認識しております。

国際交流事業については、費用対効果を中長期的な視点で考える必要があると考えておりますが、将来的に大きな効果をもたらすための先行投資であると考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

山本政策局長。

○山本 聰政策局長

先ほど市長夫人の旅費についてお答えしたときに、「姉

姉妹等公式訪問の経費として」とお答えすべきところを「姉妹都市等公式訪問の経費として」というふうにお答えしたかもしれません。

正しくは姉妹城等公式訪問の経費でございます。
失礼いたしました。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

市民目線、市民感覚っていうのが非常に問われるところだと思っています。

質問を変わります。最終質問となります。

第3項目、「(仮称) 道の駅姫路」の課題について。

(仮称) 道の駅姫路については、今定例会へ関連議案として議案第154号、土地の取得についてが提案されていますが、そもそも道の駅とは具体的にどのようなものですか、お答えください。

○石堂大輔議長

森スポーツ・道の駅担当理事。

○森 健スポーツ・道の駅担当理事

国土交通省のホームページからの引用ではございますけれども、3点ございまして、長距離ドライバー、女性、それから高齢者のドライバーが増加する中で、道路交通の円滑な流れを支えるために、一般道路にも安心して立ち寄れ、利用できる快適な休憩のため空間のニーズがあることがあります1つ。

それから、人々の価値感の多様化により、沿道地域の文化、歴史、名所、特産物などの情報を活用した多様で個性豊かなサービスに対するニーズがございます。

3つ目、地域にあっては、休憩施設が個性豊かなにぎわいある空間となって地域の核ができ、活力ある地域づくりや、道を介した地域連携の促進などの効果の期待。

これらのニーズや期待が高まってきたことを背景といたしまして、休憩機能、それから情報発信機能、地域連携機能の3つの機能を持つ休憩施設として平成5年に誕生したのが道の駅とされております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

ありがとうございます。

質問を続けます。

(仮称) 道の駅姫路の事業概要、総事業費、整備スケジュール、利用客数の見込みなどについて詳細にお答えください。

○石堂大輔議長

森スポーツ・道の駅担当理事。

○森 健スポーツ・道の駅担当理事

まず、事業概要についてでございますが、(仮称) 道の駅姫路は播但連絡道路花田インターチェンジの東側、国道372号沿線の3ヘクタールの土地で整備を計画しております。

民間の持つ能力を十分に活用できるよう、設計、建設から維持、管理、運営業務までを事業者が一括して担うD B O方式を採用し、県と本市による一体型整備として事業を推進しております。

総事業費についてですけれども、施設整備費用として用地費、補償費、整備費などを合わせまして約46億7,000万円で、この中には兵庫県の負担分約7億円が含まれております。

施設の管理運営は15年間の指定管理を予定しており、市が整備する部分の維持管理及び運営業務に必要な費用は事業者が運営で得る収入等を充当することとしておりまして、指定管理料の支払いはございません。

整備スケジュールについてでございますが、今年度整備運営事業者の募集選定、それから事業用地の取得を行いまして、令和8年から10年度に設計、そして建設工事を行う予定でございます。

最後に、利用客数の見込みでございますが、観光客の立ち寄りと市民の皆様の日常利用を合わせまして年間約140万人程度の来訪を想定しております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

利用客数が140万人ってすごいんですけど、甘い判断いうことはないんですかね。

○石堂大輔議長

森スポーツ・道の駅担当理事。

○森 健スポーツ・道の駅担当理事

姫路城への来訪者も含めまして毎年実施しております観光客の入り込み客数から自動車利用者をかけ合わせたりとか、あるいは計画策定時にですね、この兵庫県も含め

まして近隣の方にアンケートを実施しました。その中で、地域の方がどれだけの割合で立ち寄るかということも含めまして計算をしました結果、およそ140万人という形になっておりますので、すいません、あくまで計算上ではございますけども、我々としてはその数字は達成したいと思ってます。それ以上であれば、なおうれしいなと思っております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

ありがとうございます。

質問を続けます。

道の駅の様々な機能の中でも、広域防災拠点機能を持つ（仮称）道の駅姫路の計画地は、浸水想定区域として0.5メートルから3メートルの浸水エリアにあり、併せて家屋倒壊等氾濫想定区域に指定されていることで、その浸水対策には、盛土などによる多額の土木費が想定されますが、あえて当該計画地を選定する必要があったのかお答えください。

○石堂大輔議長

森スポーツ・道の駅担当理事。

○森 健スポーツ・道の駅担当理事

事業地の選定に当たっては、市内全域を対象に自動車交通量であったり、交通アクセス性、インターチェンジからの距離等を、交通条件それから周辺施設条件などから候補路線を抽出いたしまして、その抽出沿線で農業振興地域や住宅などを含まないある程度まとまった用地の確保が可能な4区域に絞り込みました。

事業候補地はいずれも基本的に農地等ですので、どこであっても盛土による造成が必要な区域となっております。

今回の事業予定地は議員のお示しのとおりハザードマップで洪水浸水区域等となっておりますけれども、マップを所管する兵庫県と協議した中で、盛土造成により洪水浸水区域には当たらなくなるという協議も行われたものでございますので、当初どおり絞り込んだこの4区域から諸条件を比較して候補地として選定したものでございます。

以上でございます。

○石堂大輔議長

16番 牧野圭輔議員。

○牧野圭輔議員

ありがとうございます。

質問を続けます。

2025年、令和7年6月13日現在、全国の道の駅は1,230か所。そのうち兵庫県内では41自治体中、既に19自治体に延べ36か所の道の駅が設置、認定登録されています。

一方、兵庫県内では、既に設置されている自治体を含め、新たな道の駅の設置を否定または具体的な検討なしとの判断をしている自治体が28自治体と、約7割にも上るようです。

そして、その判断の背景には、計画提案後、それぞれの自治体において様々な課題が浮き彫りになり、厳しい審査、検討の結果、計画を断念したケースもあるようですが、現在設置されている道の駅は勝ち組と負け組の二極化が進み、全体の約3割が赤字経営で苦しい経営を強いられているとの情報があることからも、多額に上る初期投資の回収が困難であることは容易に想像できます。

そのような状況において、今後さらに人口減少が進む中、多額の公費を投入しても赤字補填することなく、（仮称）道の駅姫路が成功できる理由をお答えください。

○石堂大輔議長

森スポーツ・道の駅担当理事。

○森 健スポーツ・道の駅担当理事

ご質問ありがとうございます。

先ほど申し上げましたとおり、要求水準書の中で、市は指定管理料の支払いは行わない旨を明記しております。維持管理運営にかかる費用は事業者の売上を充当することになります。

また、事業者から収入の一部を納付金として市に納付していただく提案についても要求水準書にまとめております。

初めから指定管理料分を赤字も出してもいいという考え方の下で運営する道の駅は持続可能ではないと考えておりますので、様々な自治体へのヒアリングや事業者へのサウンディングを通じ、このスキームを取り入れたものでございます。

また、兵庫県内の各自治体における道の駅のことについてでございますけれども、こちらそれぞれの自治体の中でそれぞれの行政課題等に向き合って、その中で出された結論であると拝察しておりますので、姫路としてはこのスキームを通じて道の駅を進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

以上で、牧野圭輔議員の質疑・質問を終了します。